

株式情報

平成19年3月31日現在

発行可能株式総数 36,440,000 株
 発行済株式総数 9,110,000 株
 株主数 3,088 名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	677,600	7.44
岡田 昌之	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	433,000	4.75
エイチエスピーシー フォンド サービス クライアンス アカウント 500	329,900	3.62
三菱商事株式会社	270,000	2.96
荻原 百合子	250,000	2.74
森下 万喜子	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本情報システム	240,000	2.63
日本ヒューレット・パッカート株式会社	240,000	2.63

株主メモ

証券コード 3799(ジャスダック)
 単元株式数 100株
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 株主確定基準日 3月31日
 剰余金配当基準日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 同事務取扱所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 【郵送物送付先】 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
 【電話照会先】 住所変更等用紙のご請求
 TEL: 0120-175-417
 その他照会
 TEL: 0120-176-417
 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社
 本店および全国各支店
 公 告 方 法 日本経済新聞に掲載します。

会社概要

平成19年3月31日現在

商 号 キーウェアソリューションズ株式会社
 住 所 〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13
 (京王新宿追分ビル8F)
 代 表 者 代表取締役社長 八反田 博
 創 業 昭和40年5月
 資 本 金 17億37百万円
 売 上 200億6百万円(平成19年3月期・連結)
 従 業 員 数 985名(連結)
 主 要 株 主 日本電気(株)岡田 昌之/三菱商事(株)
 (株)ジェイアール東日本情報システム/
 日本ヒューレット・パッカート(株)
 取 得 資 格 経済産業省・システムインテグレーション登録制度
 経済産業省・特定システムオペレーション企業認定制度
 品質マネジメントシステム登録事業者
 プライバシーマーク使用許諾事業者
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者
 環境マネジメントシステム登録事業者



本社(賃貸)



八幡山事業所(賃貸)

役員

平成19年6月27日現在

代表取締役社長 八反田 博
 取締役 月方 宏彦
 取締役 木本 誠
 取締役 矢光 重敏
 取締役 三田 昌弘
 取締役 寺岡 眞治
 取締役 大島 正稔
 取締役 相澤 正俊
 取締役 丸山 好一
 監査役 壹ツ石 正
 監査役 北川 聖三
 監査役 豊田 愛祥
 監査役 三輪 徹

取締役 大島正稔、相澤正俊、丸山好一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 監査役 豊田愛祥、三輪 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株主通信 vol.2

第42期 事業報告
 平成18年4月1日～平成19年3月31日

TOPICS 1

OPEN

ハイブリッドシンクライアント・ソリューションセンターを本社ビル内に開設

情報漏えい対策と端末運用コスト低減を同時に実現する「ハイブリッドシンクライアント・ソリューション」の作動状況を体験できるソリューションセンターを本社ビル内に開設いたしました。



当社ハイブリッドシンクライアント・ソリューションの特長

既存の端末やクライアント・サーバ・アプリケーションが利用可能。
端末にデータが残らないので情報漏えいを防止。
ナローバンドにも対応可能で、モバイル環境でCADを動かすことも可能。

TOPICS 2

UP

IP電話の受注実績

輸入商社、運輸関連業、医療関連業、不動産業、情報通信システム関連業、金融業、人材派遣業の受注を獲得いたしました。

UP

keyCOMPASSの受注実績

経営とITの統合コンサルティング
製造業にて第一期の契約を終了し、継続して次期システムの企画立案を受注いたしました。

ハイブリッドシンクライアント・ソリューション
福利厚生サービス業、運輸系設備管理業、製造販売業、その他製造業にて受注を獲得いたしました。

TOPICS 3

NEWS

各一流企業との協業セミナーを開催

日本アイ・ピー・エム株式会社との協業により、「ITの活用による内部統制の強化～情報インフラとして活躍が期待できる次世代グループウェア「ノーツ/ドミノ」の最新情報～」と題したセミナーを開催いたしました。
コクヨ株式会社との協業により、「ワークスタイル変革がビジネスを変える～IPネットワーク上でのセキュアでトレーサブルな企業データのトータル流通管理ソリューションを実現～」と題したセミナーを開催いたしました。
株式会社NTTデータ経営研究所との協業により「日本版SOX法を経営に活かす～シンクライアントが実現するIT統制～」と題したセミナーを開催いたしました。

TOPICS 4

NEWS

内部統制プロジェクト支援ツール「ARIS(アリス)」の採用

当社では、独 IDS Scheer AG社の開発した、内部統制プロジェクト支援ツール「ARIS(アリス)」を採用し、提案を行っています。

ARIS(アリス)の特長

さまざまな業務プロセスの文書化が求められる日本版SOX法において「ARIS(アリス)」を活用した内部統制ソリューションは、企業の負担を軽減。業務フロー、RCM(リスク・コントロール・マトリックス)の作成から、テスト・評価・報告までの一連の流れを一元管理できます。

シンクライアント：企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。また、そのようなシステムを実現するための、機能を絞ったクライアント用コンピュータ。

ごあいさつ

情報ネットワークを身近なものに...
ユビキタス社会を切り拓く

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、昭和40年の創業以来、社会インフラ(生活や経済活動を支える基盤)に近い部分のシステム構築に携わり、多くのお客様から高い信頼を頂いてまいりました。昨年6月7日に株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場して以来、株式上場1周年を迎えることができましたのも、ひとえに株主の皆様方のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

従来より取り組んでおります、経営とITの統合コンサルティングからシステム運用・保守までを含めた一連の全体最適を提供するkeyCOMPASS、ならびにIP電話といった成長分野の事業推進に加え、創立以来培ってきたキーウェアグループの知識とノウハウを活かしたIT業界向け人材派遣事業をスタートさせるなど更なる飛躍を目指す所存です。

今後も当社の業績を向上させ株主の皆様のご期待に応えてまいりますので、皆様のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 八反田 博

Contents

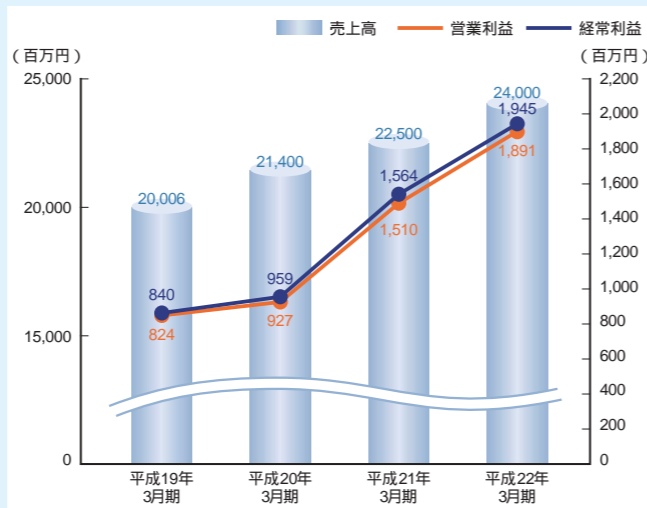
TOPICS	1	キーウェアソリューションズの強み	11
ごあいさつ	2	当期の業績	12
特集：中期経営計画について	3	連結財務諸表	13
事業内容	7	株式情報、株主メモ、会社概要、役員	裏表紙

当社は、平成22年3月期へ向けた 中期経営計画を作成し、更なる成長を目指します。

Vision ダッシュ24

平成22年3月期に売上高240億円、売上総利益率24%を目標に、「飛躍への基盤整備」をテーマに、経営とITの統合コンサルティングからシステム運用・保守まで付加価値の高い一貫したサービスであるkeyCOMPASSの拡充に邁進いたします。

平成22年3月期
売上高.....240億円
 平成19年3月期比 20%増
売上総利益率..24%
 平成19年3月期比 55%増



Theme 飛躍への基盤整備

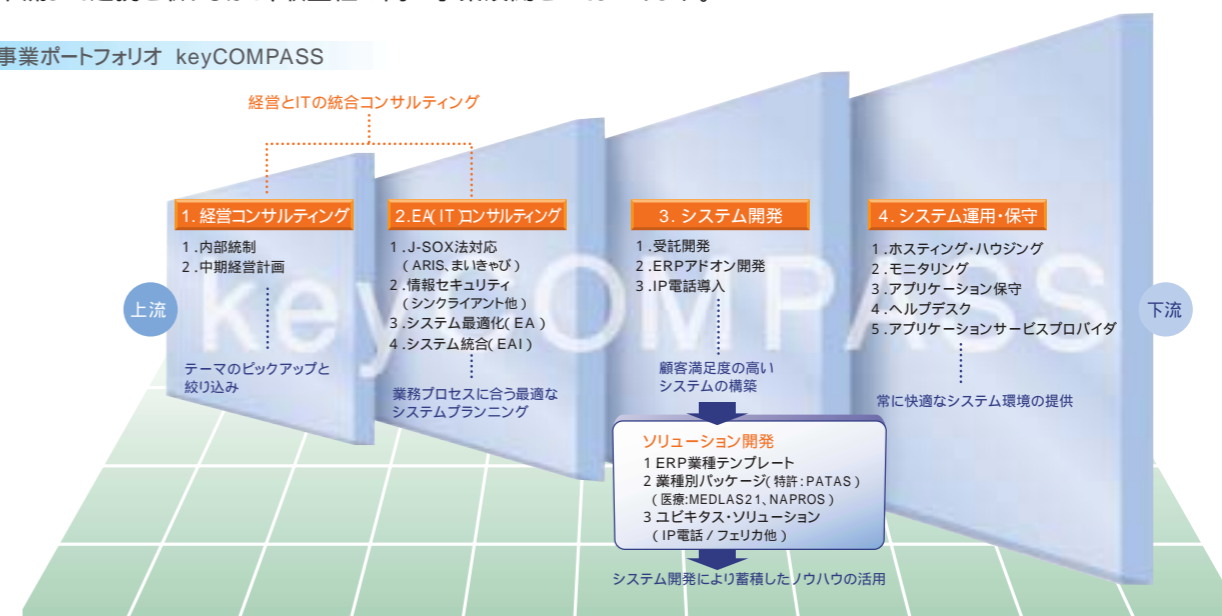
質の向上による収益性拡大
 総合サービスの売上総利益率25%
 システム開発の売上総利益率20%
 成長分野拡大のための新規ソリューションの開発

Business Model keyCOMPASS

経営とITの統合コンサルティングからシステム運用・保守まで、事業間の連携を重視し、高い収益性を実現するための事業ポートフォリオの展開

当社がこれまで培ってきた技術力、業務・業種ノウハウを核として、一昨年度に開始した新規事業であるkeyCOMPASSを当社の統一的なモデルとして掲げ、経営戦略の立案、J-SOX法対応、EA(Enterprise Architecture)等の情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏えい防止のための「ハイブリッドシンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、さまざまなIP携帯端末やアプリケーションを駆使したコピキタス・ソリューションなどを主力として、上流から下流まで連携を取りながら、収益性の高い事業展開をまいります。

事業ポートフォリオ keyCOMPASS



ポートフォリオ：資産構成。

EA : Enterprise Architectureの略。戦略と業務を一体化した全体最適を実現する理想モデルに向け、時間経過も含めた総合的な全体設計図を作成し、随時改編し、再構築していくことによって、全体の円滑で効率的な運営を可能にするもの。
 EAI : Enterprise Application Integrationの略。既存システムを有効活用した「全体最適化」のためのトータルソリューション。
 ERP : Enterprise Resource Planningの略。統合業務パッケージと呼ばれ、受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする情報システムパッケージ。

PATAS : キーウェアソリューションズがパッケージとして開発、販売する企業向けの特許事務管理用ソフトウェア。
 MEDLAS21 : キーウェアソリューションズがパッケージとして開発、販売する最先端の技術を結集した臨床検査システム。
 NAPROS : キーウェアソリューションズがパッケージとして開発、販売する栄養管理システム。
 フェリカ : ソニーが開発した非接触ICカード技術方式。
 ホスティング : レンタルサーバ。
 ハウジング : 機器やデータを預かること。

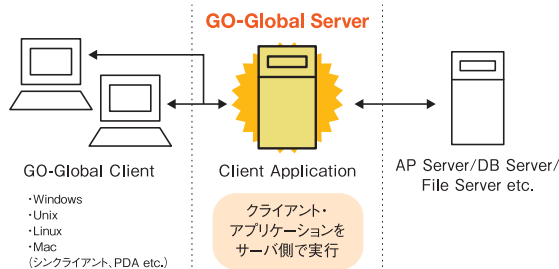
New Solution **成長分野拡大のための新規ソリューションの開発**

経営とITの統合ソリューションの提供

- 経営戦略の立案
- J-SOX法対応
- EA(Enterprise Architecture)

情報セキュリティ・ソリューションの提供

- ハイブリッドシンクライアントの開発



ユビキタス・ソリューションの提供

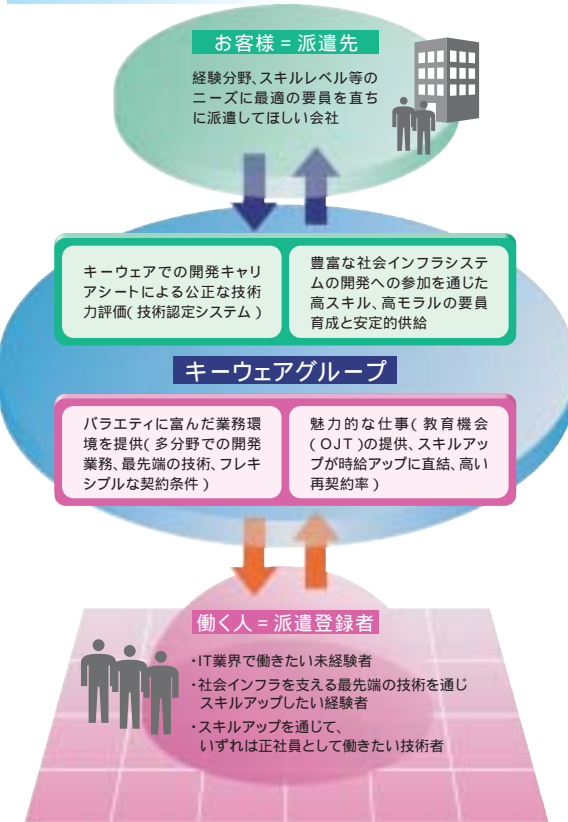
- NECのIP電話システム「UNIVERGE (ユニバージュ)」とのパートナー契約を締結

ERP、グループウェア関連のノウハウ提供

New Business **新サービス「派遣事業」のスタート**

中長期的レンジでの有能な人材を確保するとともに、社会的・法的要請に対応した事業拡大をねらいとして、昭和40年の創立以来培ってきた当社の知識とノウハウを活かしたIT業界向けの人材派遣事業をスタートいたしました。

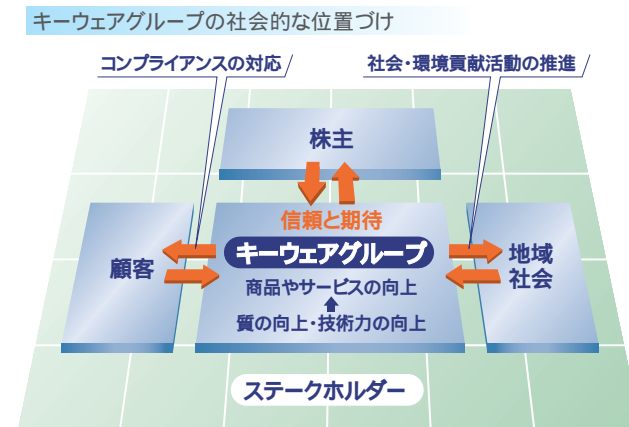
派遣事業の特徴



CSR **社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業へ**

上場企業としての社会的責任を十分に認識し、積極的にコンプライアンス(法令遵守)を推進いたします。

社会や顧客に対し、最適な商品やサービスを提供し、そのために常に先端技術の探求と普及に努めてまいります。



ステークホルダー: 企業が事業活動を行う際、配慮すべき関係者の総称。

To Our Shareholders **株主還元(中期的な配当方針)**

当社は、株主の皆様へ積極的に利益を還元すべく、利益に比例して配当金を増減させる「業績連動型配当」を実施いたします。連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

平成19年3月期は1株当たり年間配当金15円に、上場記念配当金5円を加えた20円を年間配当金としております。平成20年3月期以降は、15円の安定配当分 + 株主資本利益率および株主資本配当率を勘案した配当となります。

株主資本配当率(Dividend On Equity)とは?

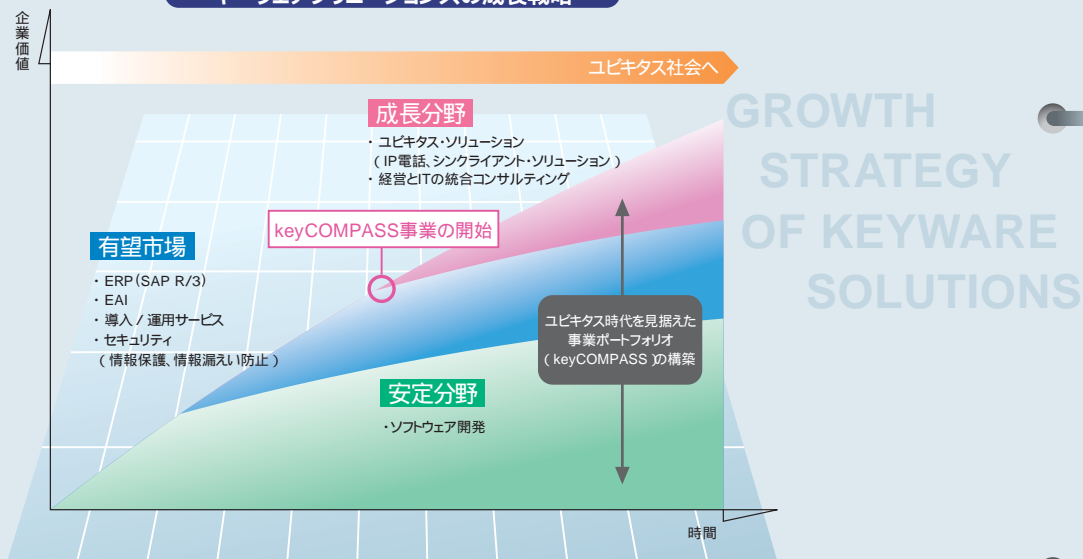
配当金総額を株主資本で除した数値で、株主からの出資金や事業を通じて得た利益の蓄積である株主資本という「元手」に対し、どれだけの金額を配当という形で株主に還元しているかをみる経営指標です。株主資本配当率は、当期純利益を株主資本で除した「株主資本利益率」と、配当金総額を当期純利益で除した「配当性向」を掛けて算出することもできます。

(この計算における株主資本とは、貸借対照表の株主資本の部より少数株主持分を除いたものです。)

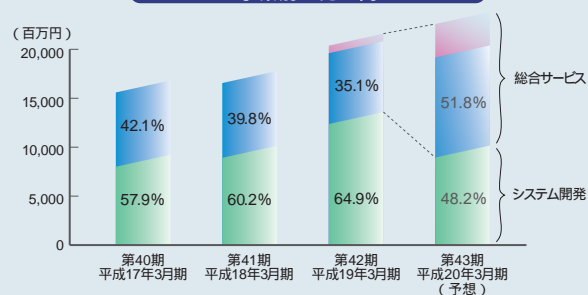
事業内容

キーウェアソリューションズは、コピキタス社会の到来に向けて、強みと特長を活かし、安定分野の充実と有望市場の拡充を推進し、さらに成長分野に積極的に取り組むことで、安定した成長を目指します。

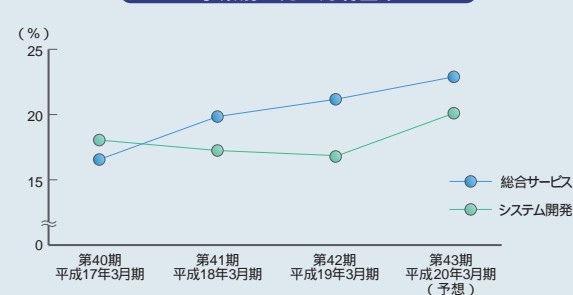
キーウェアソリューションズの成長戦略



事業別の売上高



事業別の売上総利益率



安定分野

当社は、社会インフラ企業(5大顧客;後述)の基盤構築という特殊な業務・業種ノウハウの保有により、当社だからこそ実現できる事業展開を行っております。安定的な収益が期待できる分野であり、当社売上高の約7割を占めております。

具体的なサービス

NTTの料金管理ならびにJRに代表される「Suica」や「PASMO」の相互利用に関連した駅収入管理システムの開発や全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発における事業展開、また各企業向けにカスタマイズした複雑で高度な技術が必要とするオンリーワン業務のシステム化も行ってあります。当社は、このように社会に不可欠なシステムづくりに関わる分野でのサービスを行っております。

鉄道や道路、航空などの交通機関や移動体通信など、全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発

収入・料金管理に関するシステム開発 (NTT・JR関連)

鉄道設備管理、24時間オンライン集中監視制御

交通管制 (ITS) 及び交通局旅客案内システム

異業種間精算業務

通信料金算出業務

ネットワーク事業者の顧客管理業務

定型業務ではない複雑なオンリーワン業務のシステム化

航空路管制関連通信

移動体通信キャリア向けネットワーク構成データ管理

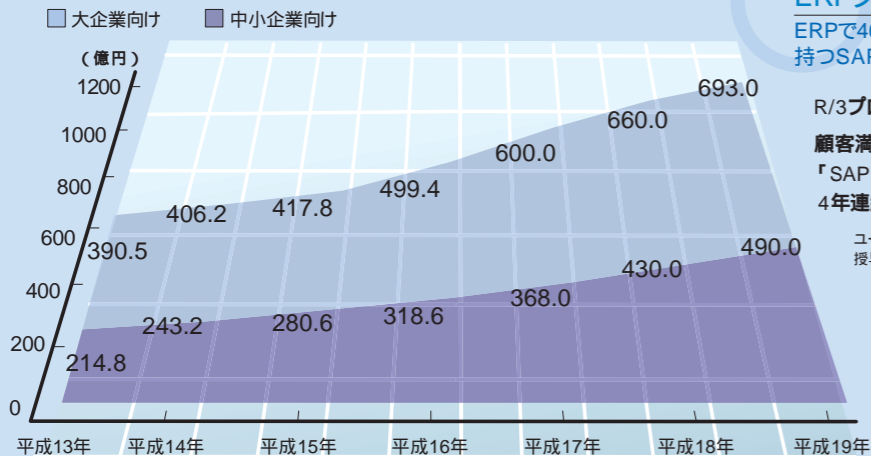
ニュース配信システムに関するノウハウ

電話帳紙面配置管理に関するノウハウ

有望市場

当社は、情報インテグレーションの分野を有望市場と位置づけ、テクノロジーパートナーとの協業により世界標準の最新技術を保有し、企業の基幹業務をサポートするERPの開発、企業のワークフローをサポートするグループウェアの構築といったシステムソリューションの新たな分野に積極的に取り組んでおります。

ERPパッケージの総市場規模の推移



出所: 矢野経済研究所 平成16年3月

ERPソリューションの開発

ERPで46%の日本国内ライセンス売上高シェアを持つSAPジャパンと強力な協業体制

R/3プロジェクト累計100社を達成
顧客満足度が高いと評価された企業に与えられる「SAP AWARD OF EXCELLENCE」
4年連続受賞

ユーザーへの貢献度が著しく高いと評価されたパートナー企業に授与される賞。

グループウェア・ソリューションの展開

30%のシェアを持つ日本IBMと強力な協業体制

IBM社の代表ブランドであるグループウェア「ノーツ/ドミノ」を搭載し、当社独自のノウハウを用いたグループウェア「まいきゃびシリーズ」を展開しております。

グループウェア：グループによる知的創造活動を支援するためのソフトウェアやシステム。

情報インテグレーション・ソリューションの提供

サン・マイクロシステムズと強力な協業体制

サン・マイクロシステムズ社と協業体制を確立し、EAI/BPMシステム基盤構築に関わるコンサルティング等のサービスを提供しております。

BPM：Business Process Managementの略。複数の業務プロセスや業務システムを統合・制御・自動化し、業務フロー全体を最適化するための技術やツール。

成長分野

当社は、情報へのアクセスが生活のあらゆる場面において日常化されるユビキタス社会の到来を見据え、経営とITの統合コンサルティングサービスkeyCOMPASSおよびIP電話といった成長分野の事業に積極的に取り組んでおります。

keyCOMPASS

経営とITを一体化したソリューション・サービス

経営戦略における国内有数のコンサルティングファームと業務提携をし、経営戦略策定とその実施プロセスをITで支援するサービスについて「keyCOMPASS」という名称でサービスを提供しております。たとえば、平成19年2月に発表された「日本版SOX法」においては、さまざまな業務プロセスの文書化が求められておりますが、当社が提供する内部統制プロジェクト支援ツール「ARIS(アリス)」では、業務フロー、RCM(リスク・コントロール・マトリックス)の作成から、テスト・評価・報告までの一連の流れを一元管理し、企業の業務負担を軽減いたします。

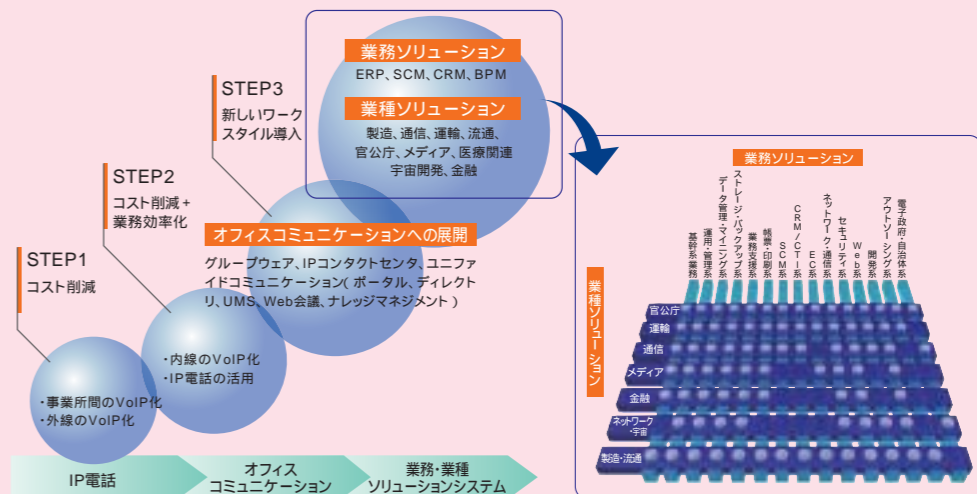
中核事業としてのIP電話

ITとネットワーク統合ソリューション

業務の効率化や知的生産性向上、意思決定の迅速化の実現といった企業ニーズ、そして総務省の指導の下、平成19年にアナログ電話網からIP電話網への移行の方針を受け、NECのIP電話システム「UNIVERGE」(ユニバージュ)とのパートナー契約を締結いたしました。当社内にIP電話を販売するkeyCOMPASS事業本部を設置することにより、ソリューション製品の開発・販売面でのコラボレーション型のマーケティング活動・ITソリューション開発を実施しております。IP電話事業は、当社が長年培ってきた業務・業種ノウハウとIP電話を統合した付加価値の高いシナジーソリューションです。ITとネットワークの統合ソリューションとなる当社の戦略事業として注力しております。

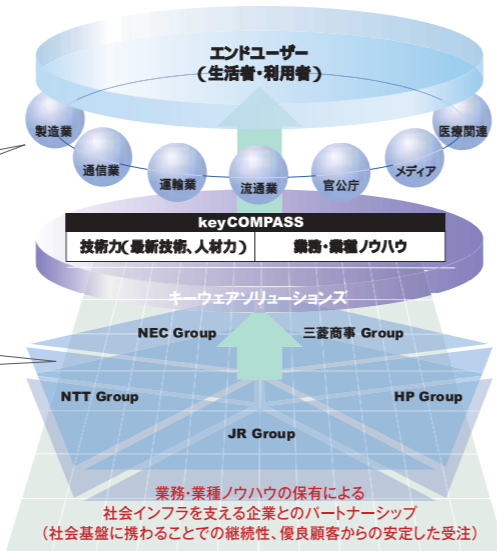
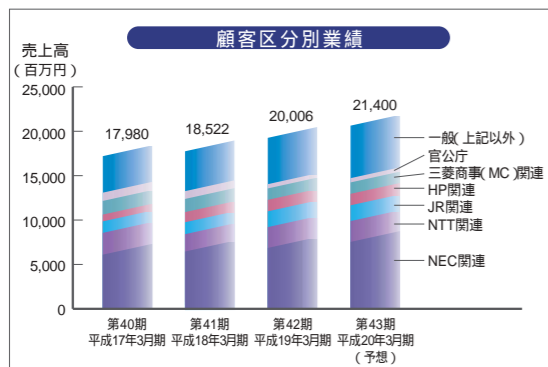
IP電話を中核としたユビキタス・ソリューション

IP電話に関する技術と、当社の強みである豊富な業務・業種ソリューションおよびノーツ/ドミノやSAP R/3などのアプリケーションを統合することで「IT・ネットワーク統合ソリューション」という新たなビジネスを推進。

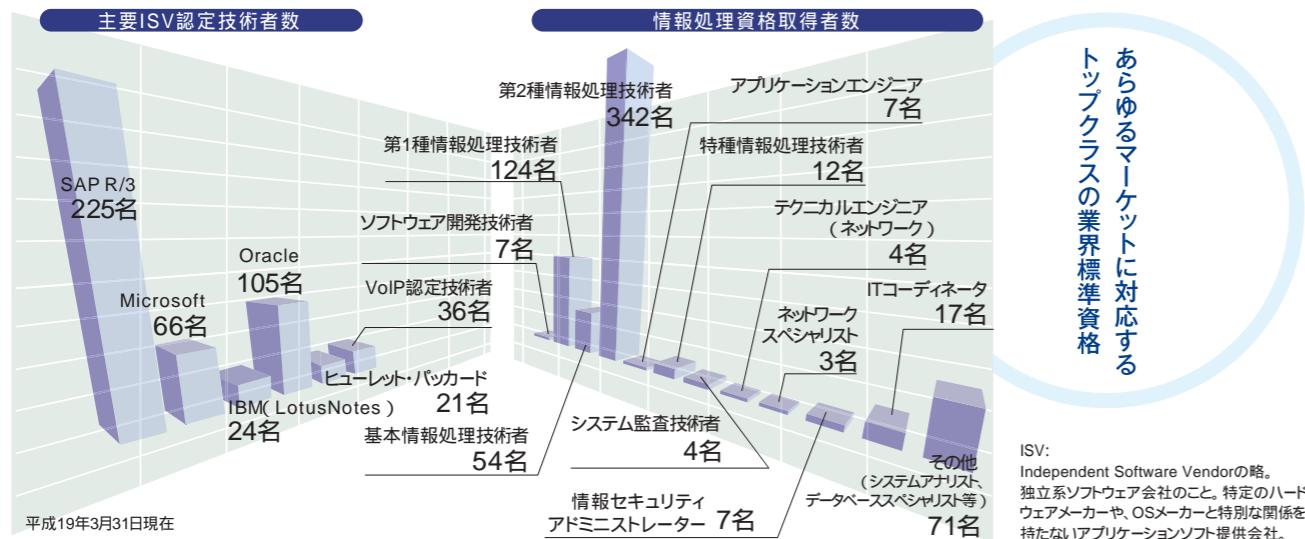


VoIP: Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットなどのTCP/IPネットワークを使って音声データを送受信する技術。社内LANを使った内線電話や、インターネット電話などに応用されている。
SCM: Supply Chain Managementの略。取引先との間の受発注、資材調達から在庫管理、製品の配送までコンピュータを使った総合的な管理手法。
CRM: Customer Relationship Managementの略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法。

当社は、安定分野で培った社会インフラ企業への業務・業種ノウハウと技術力で、他社にはできない事業展開を実現可能にします。



デファクトスタンダード(事実上の業界標準)の認定資格技術者数



当期の業績

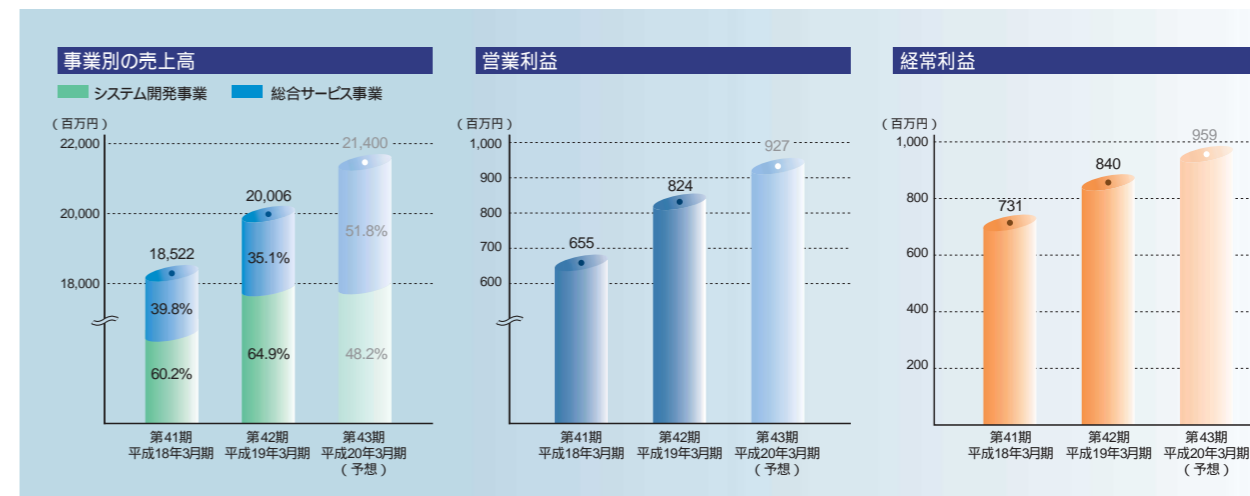
当期のわが国経済は、物価安定のもとで消費、投資、外需のバランスがとれた持続的な景気回復を続けており、スピードはやや鈍化したもののゆるやかな拡大が続きました。

情報サービス産業におきましては、8ヶ月連続で増加していた売上高が9月単月では一旦前期比で微減したものの、10月以降再び増加に転じ、3月に再び微減となるまでの5ヶ月連続で増加を続けました。受注ソフトウェアに関しましても9月の時点で、通信業向けなどが減少したことにより前期比で17ヶ月ぶりに減少したものの、10月以降は3月に6ヶ月ぶりに微減となるまで一貫して売上増加が続きました。

当社におきましては、システム開発事業のうち官庁ならびに独立行政法人案件、鉄道・放送事業者向け案件、通信事業者向けNGN(次世代ネットワーク)案件が前期

比での売上高の増加に大きく寄与し、総合サービス事業は新たに開始したkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッドシンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客を開拓することができました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移いたしました。ERP事業、SI事業などは前期比で概ね横ばいといった状況でした。

これらの結果、当期は、受注高20,156百万円(前期比1,460百万円増、7.8%増)、売上高は20,006百万円(前期比1,484百万円増、8.0%増)、営業利益824百万円(前期比168百万円増、25.7%増)、経常利益840百万円(前期比108百万円増、14.9%増)となり、当期純利益は548百万円(前期比140百万円減、20.4%減)となりました。



連結貸借対照表

科目	期別	前期(41期) 平成18年3月31日現在	当期(42期) 平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産		6,772	7,810
現金及び預金		709	1,225
受取手形及び売掛金		4,301	4,454
たな卸資産		1,444	1,927
繰延税金資産		136	37
その他		185	169
貸倒引当金		5	4
固定資産		3,566	3,304
有形固定資産		654	592
建物及び構築物		591	532
機械装置及び運搬具		2	1
土地		20	20
その他		39	38
無形固定資産		204	211
投資その他の資産		2,707	2,499
投資有価証券		2,555	2,338
長期貸付金		5	3
繰延税金資産		2	10
その他		154	159
貸倒引当金		9	12
資産合計		10,339	11,114

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表における従来の「資本の部」の記載が「純資産の部」に変更されております。なお、前期「純資産の部」の数値につきましては、同「資本の部」の数値を組み替えて表示しております。

科目	期別	前期(41期) 平成18年3月31日現在	当期(42期) 平成19年3月31日現在
負債の部			
流動負債		3,074	2,904
支払手形及び買掛金		2,104	1,287
一年以内返済予定長期借入金		500	500
未払法人税等		36	170
繰延税金負債		0	-
その他		432	946
固定負債		903	403
長期借入金		900	400
その他		3	3
負債合計		3,978	3,308
純資産の部			
株主資本		6,361	7,803
資本金		1,230	1,737
資本剰余金		-	507
利益剰余金		5,131	5,559
評価・換算差額等		0	3
その他有価証券評価差額金		0	3
純資産合計		6,361	7,806
負債・純資産合計		10,339	11,114

純資産比率

公募増資資金の増収による純資産の増加の他、仕入債務の減少、長期借入金の返済などにより、純資産比率は対前期比8.7%改善しました。

連結損益計算書

科目	期別	前期(41期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当期(42期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高		18,522	20,006
売上原価		15,079	16,300
売上総利益		3,442	3,705
販売費及び一般管理費		2,787	2,881
営業利益		655	824
営業外収益		226	204
営業外費用		150	188
経常利益		731	840
特別利益		7	31
特別損失		83	59
税金等調整前当期純利益		655	812
法人税、住民税及び事業税		26	175
法人税等調整額		59	88
当期純利益		689	548

販売費及び一般管理費

教育研修費、広告宣伝費などの増加があり、人件費その他の経費の低減をはかりましたが、販売費及び一般管理費は、対前期比93百万円増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前期(41期) 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当期(42期) 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,009	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		334	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		655	366
現金及び現金同等物の増減額		19	516
現金及び現金同等物の期首残高		690	709
現金及び現金同等物の期末残高		709	1,225

営業外収支

持分法による投資損益の減少、公募増資に伴う株式交付費の発生、証券関係手数料の増加などのため、営業外収支は60百万円のマイナスとなりました。

連結株主資本等変動計算書

当 期	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高		1,230	-	5,131	6,361	0	0	6,361
連結会計年度中の変動額								
新株の発行		507	507	-	1,014	-	-	1,014
利益処分による配当		-	-	75	75	-	-	75
剰余金の配当		-	-	45	45	-	-	45
当期純利益		-	-	548	548	-	-	548
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		-	-	-	-	3	3	3
連結会計年度中の変動額合計		507	507	427	1,442	3	3	1,445
平成19年3月31日残高		1,737	507	5,559	7,803	3	3	7,806

株主資本等変動計算書

公募増資により資本金、資本剰余金とも507百万円増加いたしました。それに加えて当期純利益の計上および剰余金の配当の結果、純資産として1,445百万円増加いたしました。

新たな会計基準の導入により、連結貸借対照表中「純資産の部」における異動を分かり易く開示するため、新しい財務諸表として連結株主資本等変動計算書掲載しております。